令和８年２月県議会定例会の結果について

教育政策課

１　日　時

２月 13 日（金）～３月 12 日（木）　28 日間
代表質問　２月 19 日（木）～20 日（金）　２日間
一般質問　２月 24 日（火）～27 日（金）、３月２日（月）　５日間
委 員 会　３月４日（水）～６日（金）　３日間

２　教育委員会関係の議案等

(1) 予算案（第１号、第 12 号、第 66 号）

・令和８年度長野県一般会計予算案　　原案どおり可決
・令和８年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案　　原案どおり可決
・令和７年度長野県一般会計補正予算（第８号）案　　原案どおり可決

(2) 条例案（第 41 号、第 42 号）

・長野県学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案　　原案どおり可決
・長野県高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例案　　原案どおり可決

(3) 事件案（第 64 号、第 65 号）

・高等学校の統合について（塩尻総合学科新校）　　原案どおり可決
・伊那新校（仮称）建築工事請負契約の締結について　　原案どおり可決

３　代表質問及び一般質問の概要

代表質問においては、自由民主党県議団、改革信州及び新政策議員団の会派代表議員３人から、一般質問においては、35 人の議員のうち 19 人の議員から、教育委員会関係について質問があった。

(1) 主な質問項目

・義務教育段階の 30 人以下学級（25 人規模学級）編制について
・教員の働き方改革及び教育改革について
・正規教員の増員について
・公立小中学校、特別支援学校体育館へのエアコン設置について
・県立高校のトイレ改修について
・高校授業料無償化に伴う公立高校への影響について
・通信制高校の在り方について
・高校再編について
・小諸義塾高校について
・県立高校の魅力化について
・探究的な学びや地域と連携した人材育成について
・上田養護学校の移転・改築計画について
・高校における遠隔教育について

・海外大学進学を視野に入れた学びの支援について
・外国人児童生徒への日本語指導について
・不登校やいじめ等の困難を抱える児童生徒や保護者等への支援について
・読書活動の推進について
・中学校部活動の地域展開について
・地域クラブ活動ライドシェアモデル実証事業について
・学校給食費の負担軽減について

(2) 主な議論の内容

○県立高校の魅力化、探究的な学びや地域と連携した人材育成について

県立高校の魅力化については、令和６年に策定した「特色化方針」に基づき、地域の声を聞きながら取組内容を検討していくとともに、生徒自らが企画・提案を行う事業を通じて、各学校の特色づくりをさらに進めていくことを答弁。

探究的な学びや地域と連携した人材育成については、地元企業と連携してデュアルシステムやインターンシップ等を行うとともに、「連携コーディネーター」の配置や「共学共創コンソーシアム」の設置等、地域全体で高校生を育む体制づくりを進めていることを答弁。

○小諸義塾高校について

最初のNSDプロジェクト実施校として、「学びの質」「空間の活用」「共学共創のプロセス」の３つの観点を指標に、年度ごと検証を行うとともに、学校公開やホームページ等での広報を通じて、県全体の学びの改革や高校づくりに活かしていくことを答弁。

また、開校後は、「地域連携協働室」に配置するコーディネーターと学校が中心となり、自治体、企業、大学、文化団体など地域の多様な主体が参画し、地域活性化や次世代の人材育成に向けて協働する「小諸共学共創コンソーシアム」を構築していくことを答弁。

○高校における遠隔教育について

令和８年度に実施する授業配信の実証研究では、全日制の中山間地校４校、定時制３校において、数学、英語、理科、情報の４教科６科目の配信を予定しており、担当教員が効果的な授業配信に関する知識・技能を習得するため、先進事例の視察や研修機会の確保を図るとともに、配信拠点となる総合教育センターとも連携し、カリキュラムの開発を共同で進めることを答弁。

また、受信側のサポート体制として、機器トラブル等に対応するための相談窓口を設置し、電話やオンライン等で迅速かつ丁寧にサポートできる仕組みを整えていくことを答弁。

○中学校部活動の地域展開の現状及び今後の進め方について

令和７年度の調査では、運動部で37.5%、文化芸術部で23.9%が、すでに休日の活動を地域クラブに移行済みと回答しており、着実に前進していると認識している一方、指導者の確保や移動手段等さまざまな課題があることも承知していると答弁。

こうした課題の解決に向け、県総括コーディネーターによる支援を強化し、学校や地域の実情を踏まえた支援をしていくとともに、市町村や関係団体、企業等とも連携し、安心して活動に取り組める環境づくりを進めていくことを答弁。

４　文教委員会における質疑の概要及び請願・陳情の審査について

(1) 主な質疑項目

・小学校低学年 25 人規模学級編制事業について
・教員の働き方改革及び欠員対策について
・高校の募集定員について
・公立高校の志願状況と高校再編への影響について
・県立高校及び附属中学校の入学者選抜におけるインターネット出願について
・高校改革・県立高校の特色化について
・肢体不自由児への高校の対応について
・特別支援学校の環境整備事業について
・ウェルビーイング実践校 TOCO-TON について
・遠隔教育配信事業について
・校内教育支援センター支援員配置促進補助事業について
・薬物乱用防止教育について
・中学校部活動の地域展開について
・学校給食費の負担軽減について

(2) 主な議論の内容（委員長報告）

いわゆる高校無償化や急激に進む少子化など、県立高校を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後、県立高校が果たしていくべき役割や、特色化・魅力化の方向性などについて、委員から質問があった。

教育委員会からは、生徒一人ひとりの「学びたい学び」を実現することを大前提に、地域との密接な連携や外部人材の活用などにより、各校の特色・魅力をさらに深化させていくほか、高校再編については、長野県の未来をどのように描くかという観点とも深く関わることから、知事部局とともに議論を進めていくことを答弁。

このほか、小学校低学年における 25 人規模学級の今後の展望、部活動の地域展開に対する支援策、教員の働き方改革の取組などについても、活発な議論が交わされたところ。

(3) 請願・陳情の状況

請願　　0 件
陳情　　56 件（うち新規　0 件）　継続審査 56 件